



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事 部長 氏名 土田 慎一 TEL (022) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年5月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	148,995	1.1	2,730	16.2	3,192	13.3
16年3月期	147,341	2.6	3,256	5.4	3,683	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,792	4.8	21.68	-	2.3	2.3	2.1
16年3月期	1,882	-	22.63	-	2.5	2.7	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 80,042,215 株 16年 3月期 80,653,634 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	12.00	7.00	5.00	960	55.4	1.2
16年3月期	10.00	5.00	5.00	804	44.2	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	141,878	77,661	54.7	969.90
16年3月期	139,524	76,803	55.0	958.51

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 80,013,213 株 16年 3月期 80,068,629 株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 1,211,249 株 16年 3月期 1,155,833 株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	69,000	800	300	5.00	-	-
通期	153,000	3,700	1,900	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円03銭

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1		現金預金	23,053		24,504	1,450	
2		預け金	-		2,660	2,660	
3	1	受取手形	5,332		5,933	601	
4	1	完成工事未収入金	33,864		33,184	680	
5		未成工事支出金	10,073		9,846	227	
6		短期貸付金	7,996		-	7,996	
7		繰延税金資産	2,082		1,816	266	
8		その他	2,912		3,446	534	
		貸倒引当金	581		631	50	
		流動資産合計	84,734	60.7	80,759	3,975	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	30,409		30,804		
		減価償却累計額	13,500	16,908	14,047	16,756	152
(2)		構築物	2,908		2,958		
		減価償却累計額	2,071	837	2,177	781	55
(3)		機械装置	2,714		2,637		
		減価償却累計額	2,377	336	2,324	313	23
(4)		車両運搬具	59		55		
		減価償却累計額	55	4	52	3	0
(5)		工具器具・備品	6,627		6,635		
		減価償却累計額	4,933	1,693	5,425	1,209	483
(6)	4	土地	18,919		18,715		204
(7)		建設仮勘定	89		102		13
		有形固定資産合計	38,789		37,881		907
2 無形固定資産							
(1)		借地権	29		29		-
(2)		ソフトウェア	599		906		306
(3)		その他	87		82		4
		無形固定資産合計	715		1,017		301

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,124		3,428		2,303
(2) 関係会社株式		866		753		112
(3) 長期貸付金		7		17		9
(4) 従業員長期貸付金		45		40		4
(5) 関係会社長期貸付金		803		652		151
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		937		681		256
(7) 長期前払費用		16		16		0
(8) 長期預け金		2,560		6,800		4,240
(9) 繰延税金資産		8,794		9,500		706
(10) その他		1,323		1,267		56
貸倒引当金		1,196		939		257
投資その他の資産合計		15,284		22,219		6,935
固定資産合計		54,789	39.3	61,118	43.1	6,328
資産合計		139,524	100	141,878	100	2,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		9,414		4,583		4,830
2	2	21,509		25,192		3,682
3	2	1,262		1,031		231
4	2	1,365		1,239		126
5		646		2,141		1,495
6	2	5,069		5,399		330
7	2	168		156		12
8	2	75		171		96
		39,511	28.3	39,915	28.2	404
流動負債合計						
固定負債						
1		22,301		23,408		1,106
2		139		196		56
3	4	635		564		71
4	2	132		132		0
		23,210	16.7	24,301	17.1	1,091
		62,721	45.0	64,216	45.3	1,495
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	6	7,803	5.6	7,803	5.5	-
資本剰余金						
1		7,812		7,812		-
2						
(1)		0	0	0	0	0
		7,812	5.7	7,813	5.5	0
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		1,088		1,088		-
2						
(1)		103		99		
(2)		56,900		57,900		996
3		2,421		2,305		116
		60,513	43.3	61,393	43.2	879
	4	937	0.7	832	0.6	105
		182	0.1	295	0.2	113
	3	446	0.3	476	0.3	30
		76,803	55.0	77,661	54.7	858
		139,524	100	141,878	100	2,353

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減  (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1					
完成工事高		147,341	100	148,995	100	1,653
売上原価						
完成工事原価		128,889	87.5	131,401	88.2	2,511
売上総利益						
完成工事総利益		18,451	12.5	17,593	11.8	857
販売費及び一般管理費		15,195	10.3	14,863	10.0	331
営業利益		3,256	2.2	2,730	1.8	526
営業外収益						
1 受取利息		21		31		
2 受取配当金		23		29		
3 賃貸料	3	269		286		
4 設備使用料		59		61		
5 受取手数料		41		40		
6 その他		69	485	73	523	0.3
営業外費用						
1 支払利息		8		4		
2 不用品処分損		40		43		
3 その他		9	58	13	61	0.0
經常利益			3,683		3,192	2.1
特別利益						
1 前期損益修正益	4	0		12		
2 固定資産売却益	5	9		2		
3 投資有価証券売却益		-		107		
4 土地収用に伴う移転補償金		-		152		
5 完成工事補償引当金戻入額		157		-		
6 その他特別利益		5	173	0	275	0.2
特別損失						
1 前期損益修正損	6	0		0		
2 固定資産除却損	7	10		21		
3 固定資産撤去費		79		31		
4 投資有価証券評価損		4		9		
5 ゴルフ会員権評価損	8	10		48		
6 減損損失	9	-		114		
7 その他特別損失		20	125	13	240	0.1
税引前当期純利益			3,731		3,227	2.2
法人税、住民税及び事業税		729		2,101		
過年度法人税等戻入額		-		78		
法人税等調整額		1,120	1,849	587	1,435	1.0
当期純利益			1,882		1,792	1.2
前期繰越利益			920		967	
土地再評価差額金取崩額			22		105	
中間配当額			403		560	
当期末処分利益			2,421		2,305	

## (3)利益処分計算書案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減  (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
当期末処分利益			2,421		2,305	116
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金 取崩額		3	3	4	4	
合計			2,425		2,309	116
利益処分類						
1 利益配当金 (1株につき)		400 (普通配当 5円)		400 (普通配当 5円)		
2 役員賞与金 (うち監査役分)		57 (7)		57 (7)		
3 任意積立金 別途積立金		1,000	1,457	800	1,257	200
次期繰越利益			967		1,051	83
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			0		0	0
その他資本剰余金次期 繰越額			0		0	0

- (注) 1 前事業年度 平成15年12月16日に403百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。  
当事業年度 平成16年12月15日に560百万円(1株につき7円)の中間配当を実施した。
- 2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については 定額法、その他については定率法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価格につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、事業年度末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金戻入額157百万円を特別利益に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円少なく計上され、税引前当期純利益は147百万円多く計上されている。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は2,421百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 社会保険料の計上方法 社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ356百万円少なく計上されている。</p>	

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は114百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産項目の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 「固定資産撤去費」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他特別損失」に33百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 13,843百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 完成工事未収入金 15,460百万円</p>																				
<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,566百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、預り金、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,473百万円含まれている。</p>	<p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,248百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、預り金、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,434百万円含まれている。</p>																				
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,155千株である。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211千株である。</p>																				
<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007百万円</p>	<p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>																				
<p>5 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金3百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金925百万円に対して保証している。  下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。  <table border="0"> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,170</td> </tr> </table>                       風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。                      東北自然エネルギー開発(株)                     <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td>113百万円(48.5%)</td> </tr> </table> </p>	(株)トークス	270百万円	(株)ニューリース	3,900	計	4,170	連帯保証額	234百万円	当社負担額(負担割合)	113百万円(48.5%)	<p>5 偶発債務 財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。  下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。  <table border="0"> <tr> <td>(株)トークス</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td>4,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,349</td> </tr> </table>                       風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。                      東北自然エネルギー開発(株)                     <table border="0"> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td>156百万円(48.5%)</td> </tr> </table> </p>	(株)トークス	160百万円	(株)ニューリース	4,189	計	4,349	連帯保証額	322百万円	当社負担額(負担割合)	156百万円(48.5%)
(株)トークス	270百万円																				
(株)ニューリース	3,900																				
計	4,170																				
連帯保証額	234百万円																				
当社負担額(負担割合)	113百万円(48.5%)																				
(株)トークス	160百万円																				
(株)ニューリース	4,189																				
計	4,349																				
連帯保証額	322百万円																				
当社負担額(負担割合)	156百万円(48.5%)																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
6 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。	6 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。
7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は182百万円である。  土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。	7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は295百万円である。  土地再評価差額金832百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち関係会社との取引にかかるものは67,694百万円である。	1 このうち関係会社との取引にかかるものは70,519百万円である。
2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、376百万円である。	2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、335百万円である。
3 このうち関係会社との取引にかかわるものは194百万円である。	3 このうち関係会社との取引にかかわるものは205百万円である。
4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 0百万円 計 0	4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 1 計 12
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 9百万円	5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 2百万円
6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 工事原価修正 0百万円 計 0	6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 完成工事高修正 0百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 2百万円 構築物 0 機械装置 4 工具器具・備品 2 計 10	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 16百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 3 計 21
8 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。 預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 10百万円 計 10	8 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。 預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 48百万円

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岩手県 釜石市</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県 会津若 松市他</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113
用途	種類	場所	減損損失										
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0										
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113										

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	424百万円	324百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,418	1,256
未払事業税否認	57	136
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,533	7,550
その他有価証券評価差額金	2	2
その他	2,950	2,671
繰延税金資産小計	11,386	11,943
評価性引当額	314	357
繰延税金資産合計	11,071	11,585
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	125	203
固定資産圧縮積立金	69	66
繰延税金負債合計	194	269
繰延税金資産の純額	10,876	11,316
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	2.8	3.1
評価性引当額	1.3	1.4
過年度税額等による影響	4.4	-
その他	3.2	5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	44.5

## 7. 業績の工事別・得意先別内訳

### (1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (15.4.1～16.3.31)		当 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	51,408	35.1	54,299	34.9	2,891	5.6
配 電 線 工 事	41,573	28.4	44,379	28.5	2,805	6.7
送電・発電・情報通信	37,863	25.9	38,166	24.6	302	0.8
土 木 建 築 工 事	15,468	10.6	18,610	12.0	3,141	20.3
合 計	146,314	100	155,455	100	9,141	6.2

### (2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (15.4.1～16.3.31)		当 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	53,423	36.3	54,337	36.4	913	1.7
配 電 線 工 事	41,610	28.2	42,418	28.5	808	1.9
送電・発電・情報通信	36,521	24.8	37,072	24.9	550	1.5
土 木 建 築 工 事	15,786	10.7	15,167	10.2	618	3.9
合 計	147,341	100	148,995	100	1,653	1.1

### (3) 工事別期末手持工事高

期別 工事別	前 期 (15.4.1～16.3.31)		当 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	30,114	60.9	30,077	53.8	37	0.1
配 電 線 工 事	5,279	10.7	7,240	13.0	1,960	37.1
送電・発電・情報通信	8,119	16.4	9,213	16.5	1,094	13.5
土 木 建 築 工 事	5,913	12.0	9,356	16.7	3,442	58.2
合 計	49,426	100	55,887	100	6,460	13.1

## (4)得意先別受注工事高

期別 工事別	前 期 (15.4.1～16.3.31)		当 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	67,692	46.3	72,116	46.4	4,423	6.5
官 公 庁	14,067	9.6	11,843	7.6	2,224	15.8
一 般 民 間	64,554	44.1	71,496	46.0	6,941	10.8
合 計	146,314	100	155,455	100	9,141	6.2

## (5)得意先別完成工事高

期別 工事別	前 期 (15.4.1～16.3.31)		当 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	67,316	45.7	69,986	46.9	2,670	4.0
官 公 庁	15,573	10.6	12,604	8.5	2,969	19.1
一 般 民 間	64,451	43.7	66,403	44.6	1,952	3.0
合 計	147,341	100	148,995	100	1,653	1.1

## (6)次期(17.4.1～18.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	60,000	38.2	57,000	37.3
配 電 線 工 事	42,000	26.8	42,000	27.4
送電・発変電・情報通信	38,000	24.2	38,000	24.8
土 木 建 築 工 事	17,000	10.8	16,000	10.5
空 調 衛 生 水 道 工 事				
合 計	157,000	100	153,000	100